

令和3年度第2回千葉市新基本計画審議会スマートシティ部会 議事要旨

- 1 日 時 令和3年6月21日（月）16時00分～17時30分
- 2 場 所 Web開催（千葉中央コミュニティセンター10階101会議室）
- 3 参加者 <<委員>>5名（五十音順）
越塚 登委員、高梨 園子委員、南雲 岳彦委員、沼尾 波子委員、森川 博之委員
- <<事務局>>7名
神崎総合政策局長、勝瀬未来都市戦略部長、鈴木スマートシティ推進課長、吉野国家戦略特区推進課長、山田総務局次長、安部情報経営部長、上原業務改革推進課長、大須賀行政改革担当課長

4 議 題

- (1) 「（仮称）千葉市スマートシティ推進ビジョン」について
(2) その他

5 議事概要

- (1) 「（仮称）千葉市スマートシティ推進ビジョン」について
「（仮称）千葉市スマートシティ推進ビジョン」について、事務局より説明を行い、委員との意見交換を行った。
- (2) その他
次回の日程について、事務局より連絡を行った。

6 会議経過

～以下、議事要旨～

議題（1）「（仮称）千葉市スマートシティ推進ビジョン」について

（事務局）「（仮称）千葉市スマートシティ推進ビジョン」について、資料1をもとに、説明を行った。

<意見交換>

- | | |
|--------|---|
| 森川 部会長 | 資料1の論点1-1について、ご意見を伺いたい。 |
| 南雲 委員 | 詳細にブレイクダウンできているので、方向感が良い。幾つかの項目で重複があるので、今後の策定過程で精査をしていただきたい。例えば、「暮らしがスマート！」の目指す姿を見ると、行政手続は「市役所がスマート！」にも入ると思う。 |
| 沼尾 委員 | 資料1の4ページのイラストについて、前回、南雲委員から、「中心には市民があるべきではないか」という話があったと思うが、スマート化を通じて、行政サービスの質 |

や住民の満足度の向上を図り、サービスをより使い勝手の良いものにするというシナリオであれば、今回取りまとめているもので整理されてきていると思う。一方、どのようなサービスが良いのか、それを例えば行政と市民がどのように共に協働しながらつくり上げていくのかという、意思決定のプロセスにおけるスマートということと考えた場合、情報の共有の方法や合意形成プロセスのスマート化が完全に抜けてしまったという印象がある。今回そこは取り扱わず、行政サービスの質の向上というところでスマート化を考えるということだと、もったいない。前回の委員の皆様様の御意見もあったので、意思決定プロセスにおける情報開示や参画のスマート化の視点を入れておくことが大事だと思う。

南 雲 委 員 世界のスマートシティの考え方としては、行政サービスの質と市民参加の二つの項目に大きく分かれる。行政側と意思決定側ということ。

森 川 部 会 長 別の視点かもしれないが、先日、自助と公助と共助ということを議論していたがそこは関係してくるか。

南 雲 委 員 デジタルガバメントという、これはパブリックセクターの話なので公助になる。スマートシティというのはもっと幅が広く、民間企業が独自に市場を通じて提供するデジタルサービスなので、自助になる。先ほどのデジタルガバメントは公助で真逆。これは税金でみんなが平等に受け取るもの。真ん中にあるのが、市場によっても手に入らないものであり、かつ行政だけでは細かなところまで手が回らずにお互いが助け合っていくもので、これが割合としてはとても大きくなっている。人口が減っていて、デフレで税収が落ち込むという構造の中で、公助に全部頼り切るのはとても無理なので、一般社団法人や公益財団、NPO などが社会のために果たしている役割、これは共助。ここもデジタル化が必要になってきていて、実は日本におけるスマートシティは、共助のデジタル化というところが今後一番大きくなる。自助、共助、公助のバランスについて、市場に大きく拠っているのがアングロサクソンモデルで、GAFA などが全部やっている。逆に公助に振っているのが中国型のモデルで、その代わりにプライバシーもない。日本やヨーロッパはその真ん中で共助がある。顔が見える関係で信頼できる人たちの間で自分たちの社会を作っていこうという助け合いモデル。

森 川 部 会 長 今は市役所が中心となった議論になっているので、民間サービスは今入っていないということと同じように、共助もあまり明確には入っていない。だから、意思決定も推進協議会のようなものを作って、産官学民、みんなで作るというボディをつくらないところという議論がしにくい。

スマートシティ推進課長 スマートシティについては、自助、共助、公助の範囲があり、行政サービスや公共的サービス、そして民間のサービスがあるが、スマートシティではそれら全てを推進し、それらの役割分担もまちづくりの中で考えていきたい。

森 川 部 会 長 4 ページ目の図について、中心にキャッチフレーズがあっても良い。愛媛では「温かいDX」というキャッチフレーズがある。

南 雲 委 員 キャッチフレーズは良い。鎌倉市の場合には「共生未来都市」、東広島市の場合には「やさしいまち」という言葉が入っている。

スマートシティ推進課長 前回、目指すスマートシティについて、「もっとキャッチーな言葉にしたらどうか」というご意見をいただいている。あわせて、千葉市の目指すスマートシティの絵というものも今後描いていきたい。

沼 尾 委 員 5つのスマートのうち、「市役所がスマート！」について、電子申請やプッシュ型サー

ビスだけでなく、情報プラットフォーム、参加のための枠組みも整備した方が良いのではないか。

森川 部会長 次に論点 1-2 について、ご意見を伺いたい。

南 雲 委員 まず、「テクノロジー」という言葉は若干曖昧で、例えば自動車もテクノロジーだし、ガラケーもテクノロジーだしのテクノロジーのことを指しているのかわかるようにしないと、答える人によって回答が変わってくる。2 点目は、5 つのスマートということで色々な項目を出しているの、項目ごとに「それについてはどう思うのか」ということが聞けるようにしたほうが、やろうとしていることと実態もしくは希望というものがアンケート結果で結びついていく構造になる。3 点目は、5 つの選択肢から 1 つを選ぶものが多いが、それらは全て同じものにした方が良い。私は何々ができているというステートメントに対して、「強くそう思う」、「そう思う」、「ややそう思う」というものの中から選ぶという形で、質問ごとに尺度や聞き方が変わらないようにした方が良い。また、通常は同じ項目について主観データと客観データを両方取る。そうすると、客観データではとても良い状況のはずなのに主観では全然評価されないということが分かって良い。主観だけ、あるいは客観だけ聞くと、疑問の出し方が限定されるので両方のデータを取る方が好ましいが、そこまで全部作るのは大変だと思うので、今申し上げたようなところに少し気を使っていただきたい。最後に、オンライン化した手続の割合という項目があるが、オンライン化したが使われていない行政サービスが出てくるので、オンライン利用率、実際どのくらい使われたかを計る必要がある。

沼 尾 委員 データの収集・活用に理解を示す人の割合については、行政がどこまでオープンデータ化していくかとかいう議論も含めてすごく重要だと思うが、オープンデータ化されているものの利用状況や活用状況を指標化できる項目が入れられると良い。また、「インターネット」という表現については、スマートフォンを使っていることがインターネット接続であると認識しづらいかもしいので、検討した方が良い。

高 梨 委員 主観的なデータと客観的なデータを両方取るのは難しいかもしれないが、これができたら素晴らしい。また、アンケートのはじめに、どういう形のものを引き出したいと考えているのかという目的を分かりやすく書くと良い。

越 塚 副 部 会 長 主観も客観もアンケートが多いが、客観データになるものもあるのではないか。例えば、インターネット接続機器の保有率について、必ずしも聞きたいことに当てはまらないとしても、インターネットを使ったサービスを利用している人の割合など、類似の指標でデータを取れるのではないか。アンケートではなくて、なるべくデータにできると良い。また、千葉市は、日本全体から見ると、オープンデータやデジタルを使った取組みの先進都市の一つで、一歩先へ行っていた人の二歩目はどこへ行くのだろうと周りは期待して見ている。そういう意味では二歩目のキャッチフレーズをどうするのかというものは外へのアピールングとしても重要になる。

森 川 部 会 長 インターネット接続機器の保有率やインターネットを使ったサービスを利用している人の割合に関して、例えば粗大ごみの回収をインターネットで申し込んでいる人はどのくらいか。

事 務 局 詳細は把握できていない。

森 川 部 会 長 アンケートで難しいのは、例えば粗大ごみの回収をインターネットで申し込んでいるかと聞いて、その後、テクノロジーの恩恵を受けているかと聞くと、「はい」になってしまう。また、せっかくアンケートをするのだから、千葉市で困っていることはな

いかなども聞いてみたい。

南 雲 委 員 本当はデジタルの前に QOL にとって大切なものは何かということ聞き出すところから始めた方が良く。ウェルビーイングや QOL、何がみんなにとって大切かというところと、何を市役所にやってほしいのかというところを聞き出して、それを解決する手段がデジタルであれば 1 対 1 関係になる。デジタルをどのくらいやっているのか聞くことは、本当の目的ではない。市で市民意識調査や市民満足度調査をやっている、それが分かっているということであれば、デジタルとどう生きるということ補完するという建付けになるではないか。

森 川 部 会 長 千葉市のホームページを市民の方はどういうときに見ているのか。

高 梨 委 員 今だとワクチンではないか。

森 川 部 会 長 千葉市の場合、ワクチン接種は進んでいるのか。

スマートシティ推進課長 高齢者向けの 1 回目のワクチン接種は 5 割近くまで進展しており、集団接種の体制も組んで新たに始めたので、加速度的に進むと思われる。

南 雲 委 員 千葉市の場合、ライバルのような自治体はどこか。データを取ってどのくらいできているかということ、アンケートや客観データで取り、比較対象がないとポジションが分からないという問題がある。経年でデータを取っていれば、過去との比較において、自分の中でどうなのかということは分かるが、ない場合には他と比較するしかない。首都圏の政令指定都市かと思うが、川崎市やさいたま市などと比べてみて、こういったところにお互い違いがあると、比較対象物があると分かりやすくなる。

高 梨 委 員 さいたま市は、地形や市の人口、県民人口、政令指定都市である点など、似た部分があり、比較することは重要。

森 川 部 会 長 次に論点 2 についてご意見を伺いたい。

沼 尾 委 員 行政サービスについては、行政だけでは対応できなくなっている、どのように民間と連携しながら必要な公共サービスを提供していくのか、またその場合には民間との情報共有を考えなければいけないので、オープンデータ化も含めた形で、行政の中の庁内の体制をどう考えていくのか。また、国と地方の脱炭素実現会議のロードマップも発表され、来年度以降、地方創生の目玉として、都市部と農村部でどういうふうなまちづくりの中で脱炭素とテクノロジーを結びつけるのかという戦略も打ち出されてくる。そういうことをトータルとして千葉市全体で考えたときに、市全体としての方向性や考え方、どのように情報プラットフォームを作るのかなどのトータルな戦略が、総合計画や行政改革の方向性とどのように連動していくのかというところが見えにくい。

スマートシティ推進課長 今回のビジョンについては、どういうものを目指すのかということとその方向性までとしており、実際の戦略が見えないということだと思う。スモールスタートは、エリアごとに課題を見つけるというボトムアップの仕組みをお示ししている、市として全体的にどう進めていくのかというものが入っていないという認識もある。

沼 尾 委 員 先ほどのオープンデータ化に向けた取組や、千葉市がこれまでやってきたものをサポートするためのオープンプラットフォームを支えるためには、どのような情報の共有が必要なのか、そのベースのところのスマート化を支えていくような、オール千葉市としてのベーシックな対応が書かれていると良い。

スマートシティ推進課長 オープンデータだけではなくて、民間のデータなども入ったものというものがベースにあって、それをシビックテック的なものが自由に使えるような環境というのは目指

すべきではあるが、それはもう少し時間をいただきたいということをロードマップでお示しさせていただいている。

南 雲 委 員

菅内閣になってから脱炭素と言い始めたが、ヨーロッパでは前々から言われていて、スマートシティは「グリーン」、「デジタル」、「エクイティ」の3つということは世界の常識。エクイティは社会を指している。今の世界のスマートシティの中で何と言っているかという、グリーンはサステナブル、デジタルはデジタルそのまま、エクイティは構成という意味だが、これがリバブルという言葉。「サステナブル」、「デジタル」、「リバブル」なまちをどう作るのかというのが、スマートシティのメインになってきていて、「グリーン」はすごく大きくなっている。千葉市もゼロカーボンシティの宣言をしているが、これを実行するのは大変だと思う。このままいくと、千葉市から車は半分出ていって下さいということになる。市全体としてスマートシティをやるというときに、「グリーン」と「デジタル」については市役所にイニシアチブがないと、民間主導ではできない。公助の一番極にあるところで、プラットフォームとして市がイニシアチブを取らないといけないエリアがある。そこには環境や医療、行政手続、介護などは入ってくる。共助になると、教育や人育ても入ってくる。ボトムアップも重要だが、全体でやらないといけないということも、公助の領域にはあるというところで、そこをどう見せるかということは今後重要になってくる。

越 塚 副 部 会 長

14 ページの推進体制、推進手法について、国はデジタル庁を東京都はデジタルサービス局を作ったが、千葉市ではどうか。ただ、どの組織でもデジタル専門の組織を作るとうまくいかない。縦型はうまくいかず、縦と横と両方必要で、縦横うまく合わせた千葉モデル型組織になっていくと良い。また、推進の進め方として、大きく2通りがある。1 つはアドバルーンを大きく上げてリーダーシップを取ってやっていくというもの、千葉市のようにできることからスモールスタート型。どちらも両極端な手法で、お互い利害得失がある。アドバルーン型だと、みんな一応着目するので、市民の方の理解やプロモーションとかはうまくいくと思うが、デプロイしようと思うと大変で、逆にボトムアップだとデプロイからいくから、市民へのプロモーションや伝達、コンセンサスなど、アドバルーンを上げない分だけ、何か工夫すると良い。

南 雲 委 員

千葉市は人口が多いので、丸ごと全部まとめて進めるのはとても大変だと思う。スマートシティで、日本でうまくいった都市は会津若松など 10 万人規模。世界のスマートシティで最先端を走っているコペンハーゲンやヘルシンキの人口は 60 万から 80 万。それを考えると、スモールスタートということをあえて強調したのは知恵だと思う。

森 川 部 会 長

次に論点 3 について、ご意見を伺いたい。

南 雲 委 員

20 年後に Society5.0 達成とあるが、その頃には Society5.0 という言葉がなくなっていると思う。

沼 尾 委 員

20 ページで、現状として分野ごとの課題解決策の検討が挙げているが、テクノロジーを活用することで課題解決につながるというのは、サービスの場合にはその通りだと思うが、色々なタイプの課題があるので、合意形成プロセスにおいてデータ活用やテクノロジーをどう使っていくかという話と、サービスの利便性向上のためのテクノロジー活用とでは性質が違う。サービスの質の向上のためのテクノロジーやデータ活用に絞り込んだロードマップにしてしまっても良いのか。千葉市さんはこれまでちばレポなども含めて、デジタルやテクノロジーを市民参加というところにも活用し、庁内の情報連携の仕組みも図ってきているので、全国的にもすごく注目されているので、テ

- クノロジーをサービスだけに絞り込んでしまうのはもったいない。サービスと合意形成プロセスの両立でロードマップを描いておくことが大切ではないか。
- 南 雲 委 員 今のご意見に関連して、スマートシティだけでなく、スマートシチズンをどうやってつくるのかという話がある。バルセロナはそこにたどり着いていて、スマートシティではなく、スマートシチズンをどうつくるのかというビジョンになっている。千葉市の場合も、突き詰めていくとそこにたどり着くのかもしれない。
- 森 川 部 会 長 20 ページについて、テクノロジーが表に出過ぎている感じがする。テクノロジードリブンのようになっていて、そうすると使えないものも色々出てくる。テクノロジーはあくまでツールで、必要なときに使えば良い。
- 南 雲 委 員 どの国も IoT、ロボティクス、AI というところを通るが、人間中心主義ではなかったかということで SDGs の原理に戻るところが多い。SDGs は機械的な言葉なので、ウェルビーイングという言葉に変わっていくというのが多くのパターンで、日本語にすると良い状態や幸せということで、幸せのまちづくりのために賢くテクノロジーを使うにはどうしたら良いのかと変わってくる。テクノロジーをまず学ばなければならないので、どうしても前に出さないと浸透もしてくれないが、最後はどうやってウェルビーイングに持っていくのかというところにつながると、ロボットがいっぱいいるまちではないということで多くの市民の方にも安心してもらえる。
- 森 川 部 会 長 スマートシチズンの定義はどのようなものか。
- 南 雲 委 員 賢い意思決定ができる市民がいっぱいいるということ。マホで待ち時間もなく病院に行けるルートが分かるとか、生活に賢さができてくる。
- 森 川 部 会 長 スマートシチズンみたいなものをロードマップに入れられないだろうか。
- 南 雲 委 員 バルセロナなどでは、データを集めるだけでは価値はなく、分析をして庶民の感覚を合わせると、知恵になると言われている。市民にとっても、自分たちの知っていることとデータを合わせて賢く生きるというのが良いという共感性を得られる。
- 森 川 部 会 長 エビデンスを定期的集めて、それを市民の人たちがインプットするというループができると良い。千葉市の場合、どういうエビデンスになるか、指標に反映できないか。
- 南 雲 委 員 スマートシティ・インスティテュートでは、「リバビリティー・インディケーター」という、48 のインディケーターを人口 5 万人以上の都市のものを全部持っており、それを偏差値に直しているのだから全て比較できる。ランキングはあえてつけないようにしているが、それをスパイダーチャートにしているのどこが凸凹になっているかが全部分かるようになっていて。ウォーカビリティーやショッピング、行政、市民の地域の関係性など、12 の項目で 48 個の KPI を無料で開放している。千葉市の場合はもともとバランスが良くて、個性の出し方が悩ましい。
- 南 雲 委 員 東京 23 区のスパイダーチャートは凹凸がある一方、ベッドタウンは円形に近づく。左側は客観データでオープンデータから拾っていて、右側は主観データでアンケート結果だが、同じ順番で並んでいるので、主観と客観が一致しているときとずれているときが分かる。例えば、客観的には市の政策がとてもよく取れていても、主観は評価していないときがたまにある。浜松は、客観で言うと日本で一番交通事故が多いが、主観は全然そうではない。要は慣れてしまっている。なので、市の政策をやるときには、客観と主観が比較的に同方向で動くことをやったほうが喜ばれる。
- 森 川 部 会 長 千葉市は自然環境とまちの歴史、伝統についての満足度がやや低い、これは私も千葉市出身で、よく分かる。

沼尾委員	千葉市の行政改革に関する職員研修の会議でも、研修の中にエビデンス・ベスト・ポリシー・メイキングを入れるという話になっている。エビデンス・ベストというのは、客観的な数字を出すということよりも、行政と住民など関係者の中で信頼関係を得るためのツールであり、データを出すことによって対話の場が生まれ、何かをつくるという1つの材料になる。また、アイデアや認識をつなぐという意味で、データというのは非常に重要なツールだから、それを出した上で多様なステークホルダーで政策の議論をしていくためにはどうすればいいかという話をしているところなので、このロードマップにもそういう視点を入れてほしい。
南雲委員	EBPMは国を挙げてやっていくところで、データは自治体のほうが国以上に細かいものを持っているので、やりやすい。あわせて、ナッジが入ってきている。浜松市は、デジタルマーケティングという、ソーシャルマーケティングについて、デジタルメディアを使ってやっていこうという発想にも至っている。
高梨委員	千葉市は他の都市と比べてもどのような状況かということをも市民の方への情報提供の手段として、市政だよりなどを活用していただければありがたい。また、有識者のコメントなどがあると、マスコミの方の目にも留まり、PRにもなるのではないかな。
森川部会長	市民目線だけでなく、企業のニーズもあると思うが、スマートシティに「産業」はあまり関係ないのか。
南雲委員	そんなことはなく、会津若松市はもともとそこから始まっている。震災復興で何かやろうとしても地方には産業がなく、人手がない。東京に本部や研究機関が集まる一方、地方にはコールセンターや組立工場など比較的生産性の低いものが集まっている。これでは若者は残らず、市は栄えることができないだろうということで、本部機能を移転させるため、「AiCT」という500人が入るビルを建て、地域発で色々なことをやっていくエンジンを作った。スマートインダストリーという、地方の中小企業も大切ということで、データを使って地方の産業に頑張ってもらおうという発想は出てくる。千葉は都会なので様々なことができると思うし、データを集める力は、人口から言っても会津若松の10倍はある。データセンターなども千葉には今後できてくると思うし、データのハブを目指すというのは、1つの戦略になるのではないかな。
森川部会長	産業があつての税収で、産業がないと税収が増えない。産業が元気になれば税収が増えて、正のスパイラルになる。

議題（2）その他

スマートシティ推進課長	本日は大変貴重な御意見をいただき、感謝申し上げます。次回は7月20日を予定しているので、引き続き、よろしくお願ひしたい。
森川部会長	皆さまより多角的な御意見をいただき、感謝申し上げます。今後もよろしくお願ひしたい。

—閉会—